



2020年度決算報告

～資料編～

(東証第1部：8544)

2021年6月9日

確かな“きずな”を、未来へ。
株式会社京葉銀行

目次

千葉県経済の現状

全国から見た千葉県	3
県内経済指標	4
県内業況判断指数	5
県内人口の状況	6
県内貸出金・預金動向	7
県内金融機関シェア	8

当行データ

経営指標	1 0
収支・利鞘	1 1
貸出金①（規模別・地域別）	1 2
貸出金②（業種別）	1 3
不良債権	1 4
預金	1 5
個人預かり資産・自己資本比率	1 6
株主構成	1 7
資本政策	1 8

千葉県経済の現状

全国から見た千葉県

千葉県の主要計数の全国順位

	全国	千葉県	全国順位	全国1位		年次	資料出所
人口	1億 2,616万人	625万人	6位	東京都	1,392万人	2019年 10月1日	総務省統計局 「人口推計」
生産年齢人口比率 (15歳以上65歳未満)	59.5%	60.3%	7位 (多い順)	東京都	65.8%		
老年人口比率 (65歳以上)	28.4%	27.9%	8位 (少ない順)	沖縄県	22.2%		
県内総生産(名目)	561兆円	21兆円	7位	東京都	106兆円	2017年度	内閣府経済社会総合研究所 「平成29年度県民経済計算について」
事業所数	557万ヵ所	19万ヵ所	9位	東京都	68万ヵ所	2016年	総務省 「平成28年経済センサス-活動調査結果」
卸売・小売業売上金額	602兆円	14兆円	9位	東京都	204兆円		
製造業売上金額	343兆円	13兆円	8位	愛知県	48兆円		
農業産出額	8兆 9,387億円	3,859億円	4位	北海道	1兆 2,558億円	2019年	農林水産省 「令和元年農業産出額及び生産農業所得」
海面漁業漁獲量	315万 t	10万 t	8位	北海道	89万t	2020年	農林水産省 「令和2年漁業・養殖業生産統計」
延べ宿泊者数	3億 4百万人泊	14百万人泊	5位	東京都	29百万人泊	2020年	国土交通省 「令和2年宿泊旅行統計調査」
預金	1,300兆円	46兆円	7位	東京都	350兆円	2020年 3月末	金融ジャーナル社 「金融マップ2021年版」
貸出金	638兆円	17兆円	7位	東京都	239兆円		

県内経済指標

千葉県 主要経済指標

	鉱工業指数 (年：原指数、月：季節調整済指数)			有効求人倍率 (学卒・パート を除く) (年度)	消費者物価指数 <総合> (千葉市)	自動車保有台数 (含む軽自動車) (年度末/月末)	建築着工		公共工事 請負契約額 (年度)
	生産	出荷	在庫				全建築物 着工床面積	新設住宅 着工戸数	
	2015年平均=100						倍	2015年=100	
2016年	99.4	99.5	95.8	1.01	100.1	3,614,203	6,438	49,572	441,866
2017年	99.5	97.5	93.8	1.13	100.5	3,636,160	6,639	52,568	549,993
2018年	99.6	97.7	95.0	1.19	101.1	3,652,960	6,826	46,807	464,029
2019年	97.2	95.3	92.7	1.19	101.7	3,665,763	6,585	45,946	526,938
2020年	101.8	3,686,313	6,182	43,070	...
2020年4月	90.9	91.4	96.8	0.98	101.6	3,667,606	462	3,840	12,406
2020年5月	85.0	85.4	94.7	0.88	101.6	3,666,675	651	4,376	8,954
2020年6月	86.9	89.1	94.5	0.82	101.6	3,670,982	478	3,425	22,740
2020年7月	90.2	88.9	92.7	0.79	102.0	3,676,859	438	3,448	39,329
2020年8月	87.6	87.5	90.5	0.77	102.2	3,680,755	509	3,229	32,187
2020年9月	89.3	87.3	90.0	0.78	102.2	3,687,645	834	4,219	66,871
2020年10月	93.8	93.4	88.8	0.80	101.9	3,691,026	459	3,702	38,744
2020年11月	93.1	95.3	87.3	0.81	101.5	3,695,201	520	3,475	38,591
2020年12月	95.9	95.5	93.0	0.86	101.2	3,698,277	561	3,385	29,375
2021年1月	96.2	95.4	92.5	0.88	101.4	3,700,752	437	3,661	11,225
2021年2月	91.0	88.7	90.3	0.86	101.2	3,702,699	430	3,048	23,330
2021年3月	0.83	101.5	3,686,313	467	3,313	...
調査機関名	千葉県			千葉労働局	千葉県	千葉運輸支局	国土交通省		

県内業況判断指数

中小企業業況判断指数（DI）

		2019				2020			
		19/1期	19/2期	19/3期	19/4期	20/1期	20/2期	20/3期	20/4期
千葉県	全産業	-20.5	-18.4	-17.4	-23.9	-22.7	-59.9	-32.2	-26.1
	製造業	-17.0	-19.6	-11.6	-16.7	-23.7	-52.6	-37.7	-22.1
	非製造業	-21.5	-18.2	-18.7	-25.4	-22.8	-61.2	-31.0	-27.0
全国	全産業	-14.9	-15.5	-16.6	-21.1	-24.4	-64.1	-34.1	-26.1
	製造業	-14.5	-15.0	-17.2	-22.4	-27.4	-65.9	-40.8	-29.2
	非製造業	-15.0	-15.6	-16.4	-20.6	-23.5	-63.5	-32.1	-25.4

前期比・季節調整値・4半期

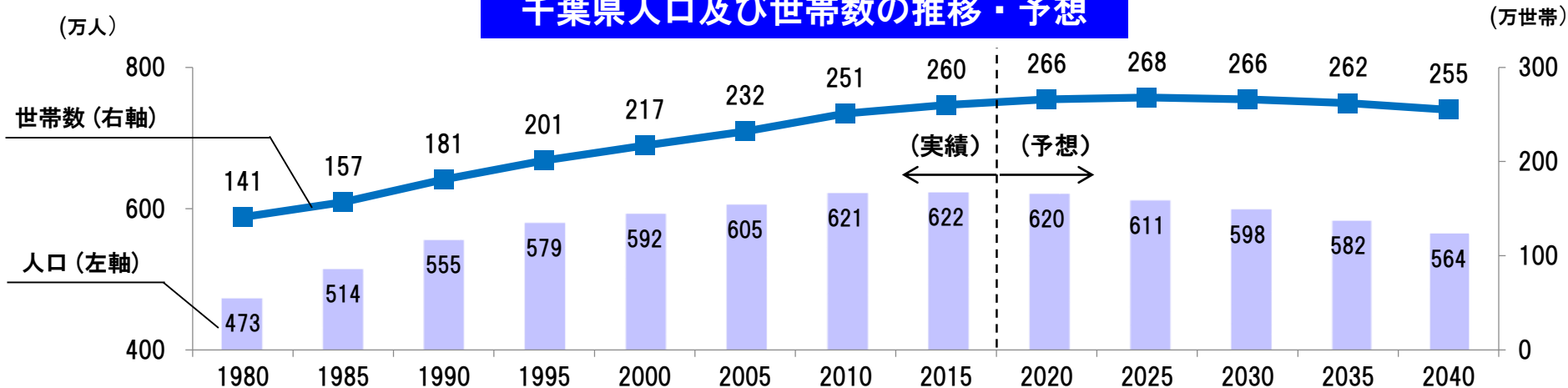
出所：（独）中小企業基盤整備機構

※県内中小企業約400社（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種）を対象に、四半期ごとに行っているアンケート（千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉、松戸、船橋、習志野の各商工会議所で実施）をもとに、前年同期と比較による好転・悪化の割合（%）の差をDI値として算出。

1期：1～3月、2期：4～6月、3期：7～9月、4期：10～12月 $DI = (\text{好転した企業数} - \text{悪化した企業数}) / \text{集計企業数} \times 100\%$

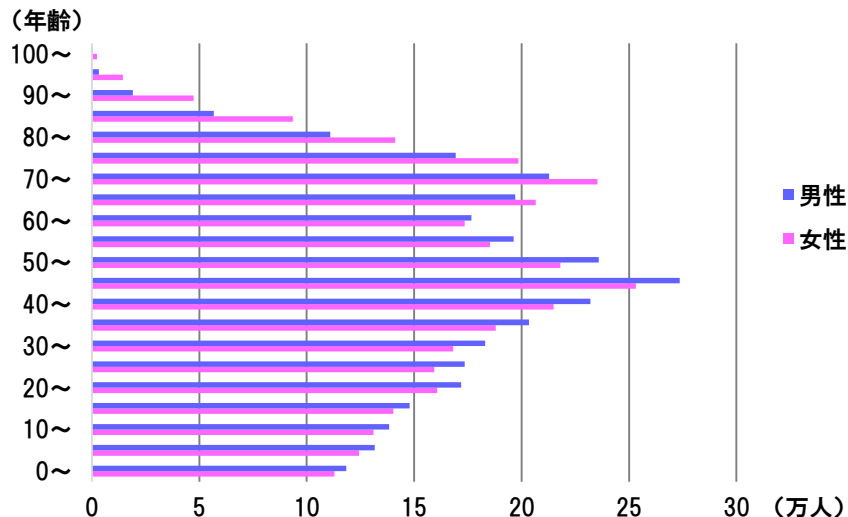
県内人口の状況

千葉県人口及び世帯数の推移・予想



各年10月1日 総務省統計局「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」、「日本の世帯数の将来推計（2019年推計）」

年齢階層分布別 人口



出所：千葉県「年齢別・町丁字別人口」2020年4月1日現在

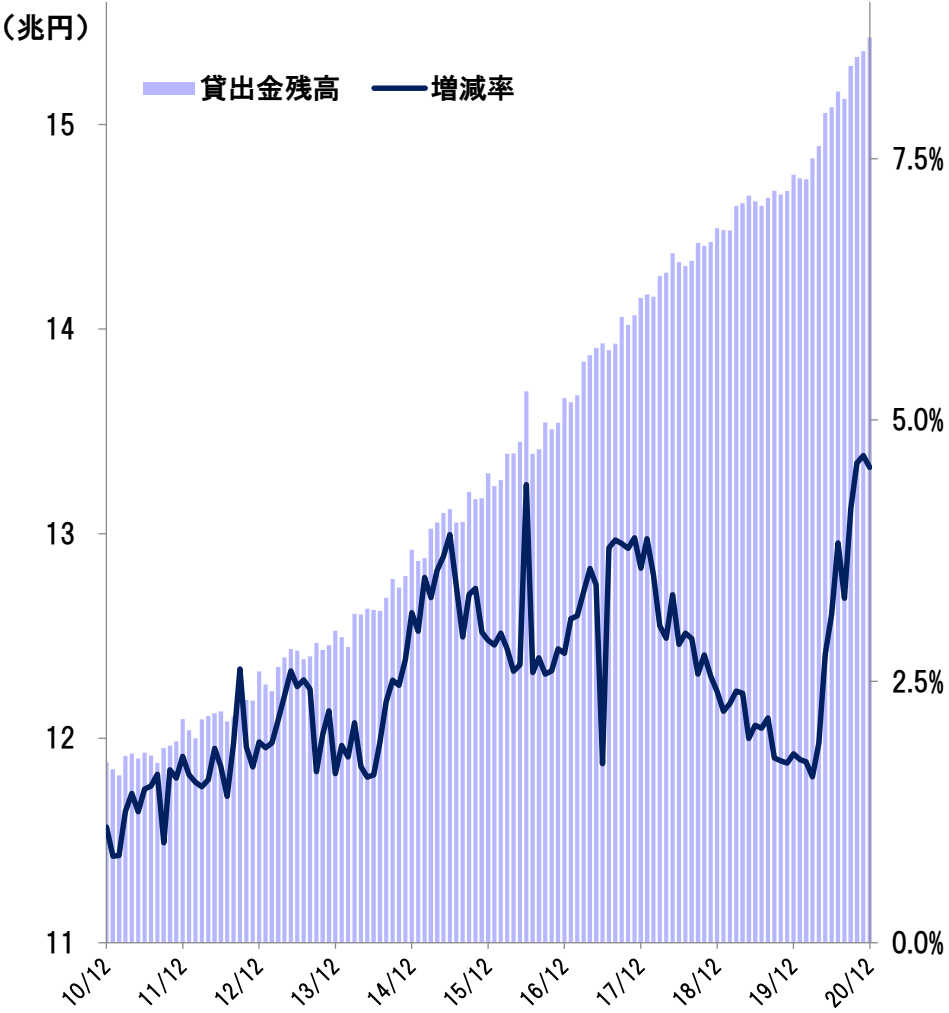
転入超過県（日本人移動者）

	転入超過数（人）		
	2019年	2020年	前年度比
東京都	86,575	38,374	▲48,201
神奈川県	23,851	24,949	1,098
埼玉県	17,963	17,912	▲51
千葉県	17,187	16,770	▲417
大阪府	10,693	13,382	2,689
福岡県	6,324	7,808	1,484
愛知県	969	▲2,267	▲3,236

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

県内貸出金・預金動向

千葉県内貸出金



出所：千葉県商工労働部経営支援課データより作成
※対象は、銀行の各月の貸出金（末残）

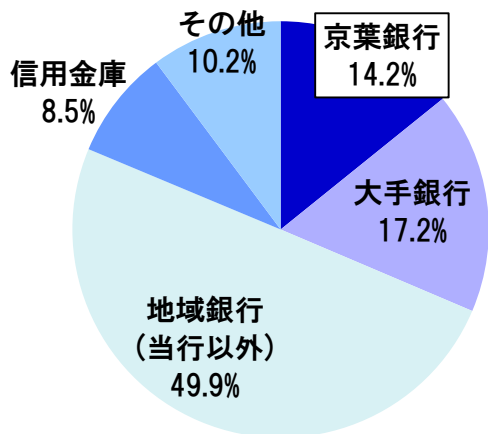
千葉県内預金



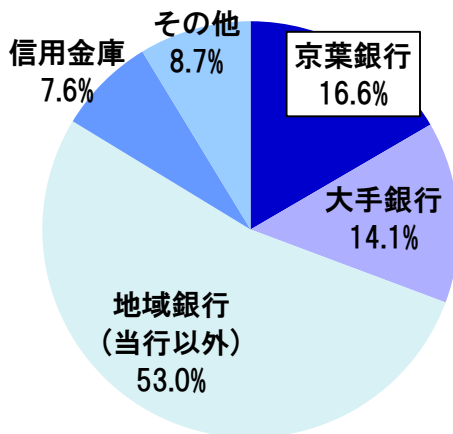
出所：千葉県商工労働部経営支援課データより作成
※対象は、銀行の各月の預金（末残）

県内金融機関シェア

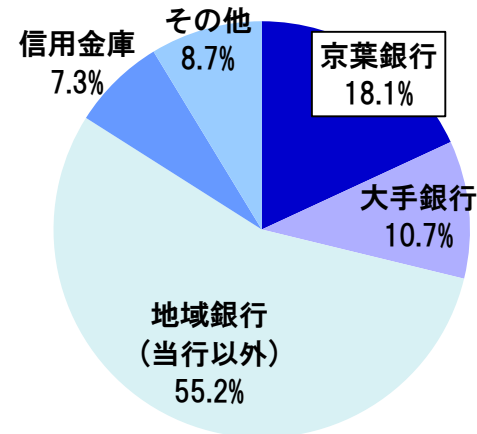
千葉県内貸出金シェア



10/3末 14.2兆円

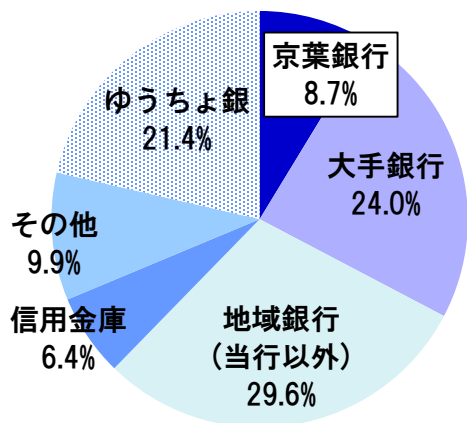


15/3末 15.4兆円

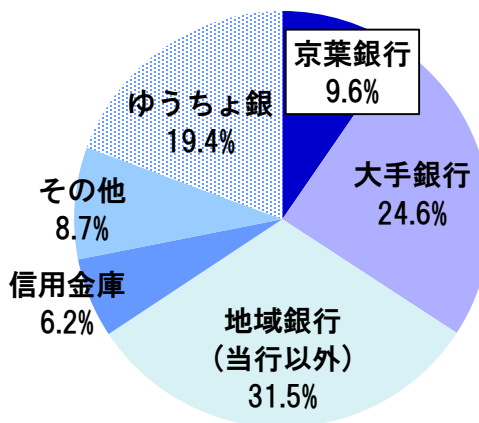


20/3末 17.5兆円

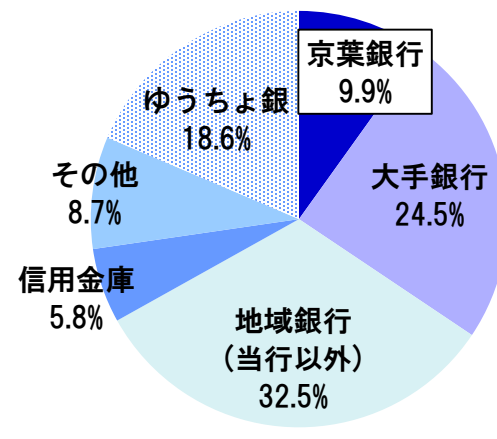
千葉県内預金シェア



10/3末 36.2兆円



15/3末 40.7兆円



20/3末 46.4兆円

当行データ

経営指標

主要経営指標の推移（単体）

	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
1株当たり当期純利益※1	86.98円	107.52円	109.22円	108.44円	115.16円	87.99円	97.71円	79.76円	42.11円	56.32円
1株当たり純資産※1	1,479.46円	1,673.82円	1,746.22円	1,974.53円	2,120.89円	2,135.86円	2,204.87円	2,209.20円	2,143.78円	2,233.83円
1株当たり年間配当額※1、2	20.00円	22.00円	21.00円	22.00円	22.00円	22.00円	22.00円	22.00円	20.00円	19.00円
配当性向	22.99%	20.46%	19.22%	20.28%	19.10%	25.00%	23.98%	27.58%	47.49%	33.73%
総還元性向※3	22.99%	20.46%	19.22%	34.15%	58.27%	35.89%	23.98%	27.58%	64.86%	33.73%
ROE（資本利益率）当期純利益ベース	6.14%	6.82%	6.38%	5.83%	5.59%	4.11%	4.22%	3.61%	1.92%	2.57%
ROA（総資産利益率）当期純利益ベース	0.32%	0.39%	0.38%	0.34%	0.33%	0.24%	0.24%	0.20%	0.10%	0.12%
OHR（経費対コア粗利益率）	56.56%	57.72%	58.26%	60.72%	63.48%	67.11%	67.32%	66.44%	67.94%	65.99%
株価収益率	9.12倍	9.93倍	8.05倍	12.83倍	7.06倍	10.93倍	10.35倍	8.09倍	12.68倍	8.13倍
自己資本比率（国内基準）※4	11.21%	11.47%	11.51%	11.56%	11.52%	11.23%	10.95%	10.78%	10.85%	11.25%
不良債権残高（金融再生法）	521億円	518億円	496億円	471億円	440億円	481億円	463億円	423億円	468億円	487億円
同 比率	2.05%	1.94%	1.76%	1.59%	1.41%	1.46%	1.33%	1.16%	1.26%	1.25%

※1 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式併合後の株式数で過去に遡って算出しております。

※2 13年3月期の1株当たり年間配当額には、創立70周年記念配当2.00円（株式併合後）を含む。

※3 総還元性向＝（配当＋自己株式買入）÷当期純利益

※4 14年3月期以降、新国内基準（パーゼルⅢ）により自己資本比率を算出。

収支・利鞘

収支の推移

(単位：億円)

	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
経常収益	754	729	702	712	701	657	643	667	672	621
業務純益	347	308	276	252	240	208	180	164	146	158
実質業務純益	314	297	270	252	240	211	184	174	177	167
コア業務純益	281	267	262	241	218	186	182	185	171	183
経常利益	235	249	255	254	239	172	173	153	78	115
当期純利益	121	150	152	150	155	116	120	105	55	73

利鞘の推移（国内業務部門）

	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
資金運用利回り	1.72%	1.58%	1.49%	1.30%	1.20%	1.10%	1.04%	0.99%	0.95%	0.87%
貸出金利回り	1.93%	1.76%	1.61%	1.46%	1.34%	1.21%	1.11%	1.05%	1.00%	0.95%
有価証券利回り	1.52%	1.47%	1.47%	1.45%	1.43%	1.33%	1.33%	1.31%	1.28%	1.10%
資金調達原価	1.11%	1.06%	1.00%	0.93%	0.89%	0.84%	0.79%	0.75%	0.72%	0.65%
預金等利回り	0.07%	0.06%	0.05%	0.04%	0.03%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
経費率	1.04%	1.00%	0.96%	0.94%	0.91%	0.88%	0.84%	0.79%	0.76%	0.71%
預貸金利鞘	0.81%	0.69%	0.60%	0.48%	0.39%	0.30%	0.25%	0.24%	0.22%	0.23%
総資金利鞘	0.61%	0.52%	0.49%	0.37%	0.30%	0.26%	0.24%	0.24%	0.22%	0.21%

貸出金①（規模別・地域別）

規模別貸出金残高・構成比

（単位：億円）

	17/3		18/3		19/3		20/3		21/3	
貸出金	32,712	100.0%	34,543	100.0%	36,133	100.0%	36,942	100.0%	38,756	100.0%
大企業・中堅企業	5,251	16.0%	5,152	14.9%	5,283	14.6%	5,673	15.3%	5,684	14.6%
中小企業等	26,349	80.5%	28,196	81.6%	29,602	81.9%	29,959	81.0%	31,113	80.2%
うち中小企業	12,363	37.7%	13,446	38.9%	14,128	39.1%	13,786	37.3%	14,236	36.7%
うち住宅ローン	13,318	40.7%	13,956	40.4%	14,618	40.4%	15,296	41.4%	15,969	41.2%
国・地方公共団体	1,111	3.3%	1,194	3.4%	1,247	3.4%	1,308	3.5%	1,958	5.0%

県内、県外貸出金残高・構成比

（単位：億円）

	17/3		18/3		19/3		20/3		21/3	
貸出金	32,712	100.0%	34,543	100.0%	36,133	100.0%	36,942	100.0%	38,756	100.0%
県内	28,207	86.2%	29,766	86.1%	31,108	86.0%	31,693	85.7%	33,557	86.5%
県外	4,504	13.7%	4,777	13.8%	5,025	13.9%	5,249	14.2%	5,199	13.4%

貸出金②（業種別）

業種別貸出金残高・構成比

（単位：億円）

	17/3		18/3		19/3		20/3		21/3	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
貸出金合計	32,712	100.0%	34,543	100.0%	36,133	100.0%	36,942	100.0%	38,756	100.0%
製造業	2,032	6.2%	2,143	6.2%	2,298	6.3%	2,339	6.3%	2,415	6.2%
農業、林業	28	0.0%	25	0.0%	23	0.0%	34	0.0%	32	0.0%
漁業	14	0.0%	10	0.0%	5	0.0%	9	0.0%	8	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	49	0.1%	54	0.1%	49	0.1%	49	0.1%	46	0.1%
建設業	1,882	5.7%	2,004	5.8%	2,170	6.0%	2,078	5.6%	2,145	5.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	141	0.4%	145	0.4%	177	0.4%	229	0.6%	263	0.6%
情報通信業	161	0.4%	164	0.4%	171	0.4%	185	0.5%	201	0.5%
運輸業、郵便業	1,074	3.2%	1,209	3.5%	1,235	3.4%	1,254	3.3%	1,217	3.1%
卸売業、小売業	2,400	7.3%	2,587	7.4%	2,547	7.0%	2,434	6.5%	2,352	6.0%
金融業、保険業	1,291	3.9%	1,113	3.2%	1,030	2.8%	1,072	2.9%	1,048	2.7%
不動産業、物品賃貸業	5,866	17.9%	6,245	18.0%	6,722	18.6%	6,836	18.5%	7,139	18.4%
（うち不動産賃貸業）	3,865	11.8%	4,043	11.7%	4,296	11.8%	4,368	11.8%	4,454	11.4%
各種サービス業	2,672	8.1%	2,894	8.3%	2,980	8.2%	2,937	7.9%	3,049	7.8%
国・地方公共団体	1,111	3.3%	1,194	3.4%	1,247	3.4%	1,308	3.5%	1,958	5.0%
その他（個人）	13,985	42.7%	14,750	42.7%	15,473	42.8%	16,172	43.7%	16,876	43.5%

不良債権

金融再生法開示債権の推移

(単位：億円)

	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
金融再生法開示債権 ①	481	463	423	468	487
破産更生債権等	93	104	100	107	86
危険債権	369	340	308	284	327
要管理債権	18	17	14	76	73
正常債権	32,307	34,153	35,815	36,576	38,415
合計 ②	32,789	34,617	36,239	37,045	38,902
開示債権比率 ①÷②	1.46%	1.33%	1.16%	1.26%	1.25%

保全額 ③	354	342	321	354	391
一般貸倒引当金	1	1	1	10	7
個別貸倒引当金	64	59	49	49	71
担保等保全額	288	282	269	294	312

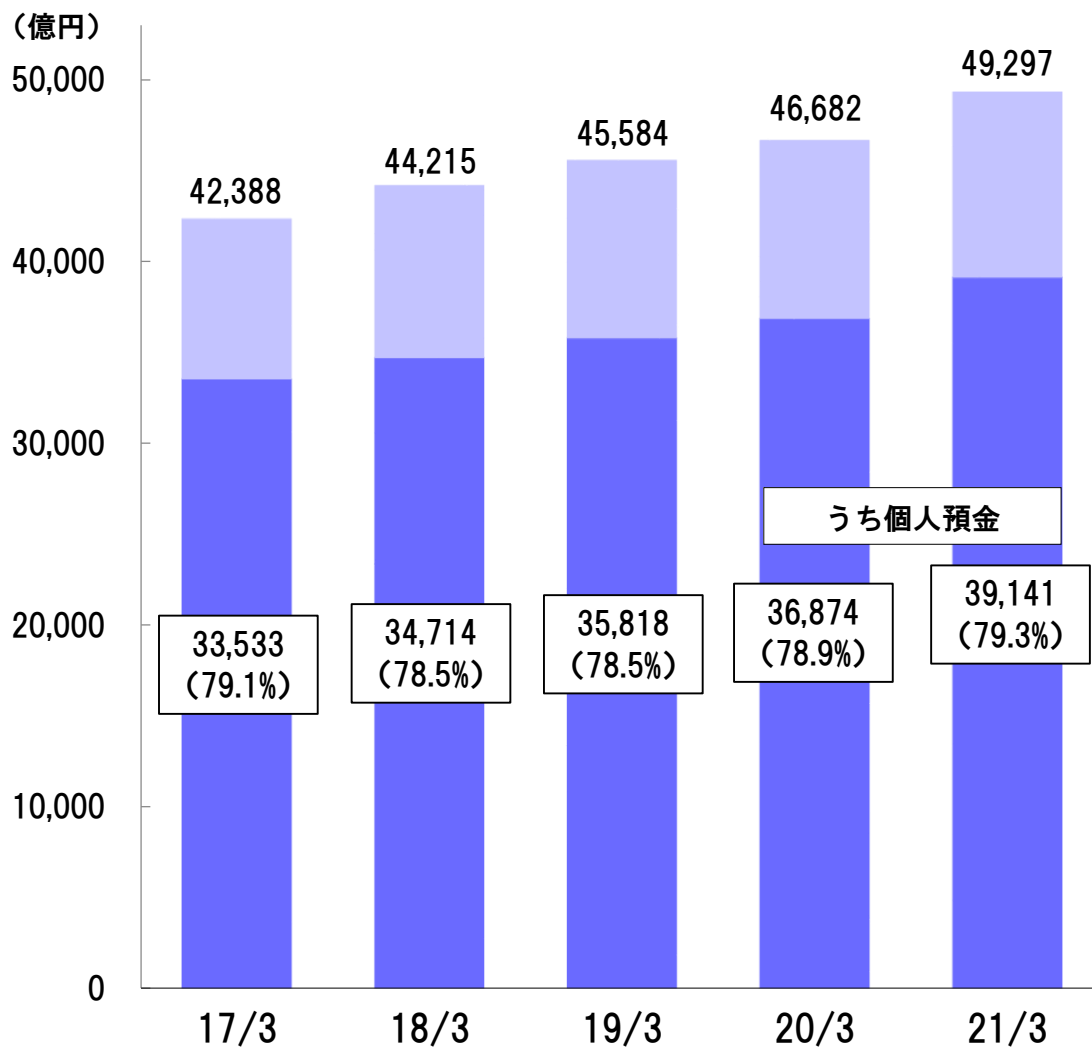
保全率 ③÷①	73.62%	73.98%	75.84%	75.68%	80.32%
---------	--------	--------	--------	--------	--------

預金

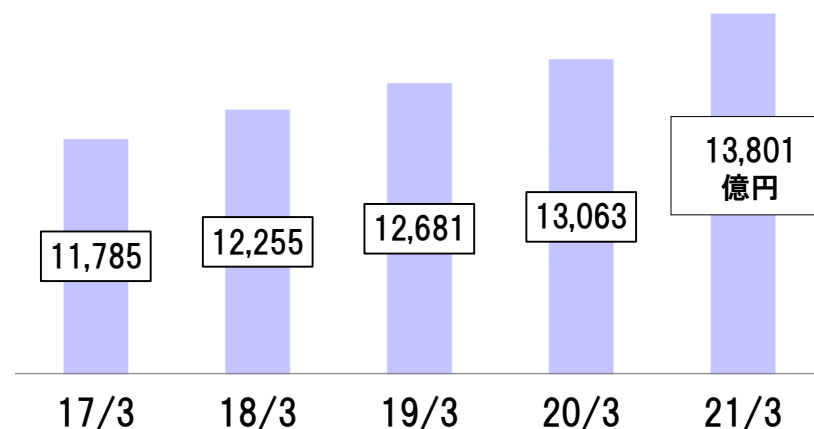
確かな“きずな”を、未来へ。



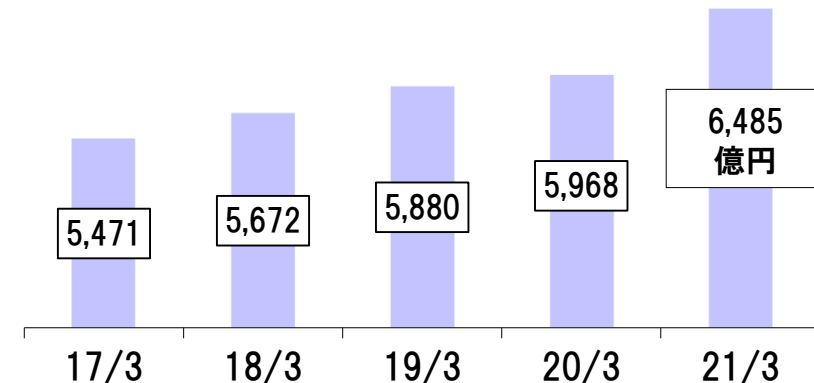
預金残高



年金受取先の預金残高



給与受取先の預金残高



個人預かり資産・自己資本比率

個人預かり資産

(単位：億円)

	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
個人預かり資産	4,579	4,588	4,695	4,616	5,052
公共債	651	605	557	711	838
投資信託	1,058	1,080	1,072	895	1,165
金融商品仲介	—	—	—	9	31
保険	2,868	2,901	3,065	2,999	3,016

自己資本比率

<国内基準・単体>

(単位：億円)

	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
自己資本比率	11.23%	10.95%	10.78%	10.85%	11.25%
自己資本	2,382	2,465	2,529	2,562	2,606
リスク・アセット	21,204	22,500	23,458	23,605	23,152

<国内基準・連結>

自己資本比率	11.26%	10.98%	10.78%	10.83%	11.29%
--------	--------	--------	--------	--------	--------

株主構成

株主構成

	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
金融機関	51.7%	50.5%	49.1%	49.4%	46.0%	43.2%	43.4%	43.5%	43.5%	41.0%
個人・その他	19.0%	19.0%	18.9%	16.6%	17.4%	17.4%	17.1%	17.3%	18.5%	19.8%
その他の法人	14.8%	15.2%	15.3%	15.0%	15.3%	16.0%	15.7%	16.0%	17.5%	17.4%
外国法人等	9.7%	10.7%	11.8%	12.9%	12.1%	14.2%	14.7%	13.9%	13.7%	13.6%
金融商品取引業者	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	2.0%
自己株式	3.9%	3.9%	3.9%	4.9%	8.3%	8.4%	8.3%	8.2%	6.0%	5.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資本政策

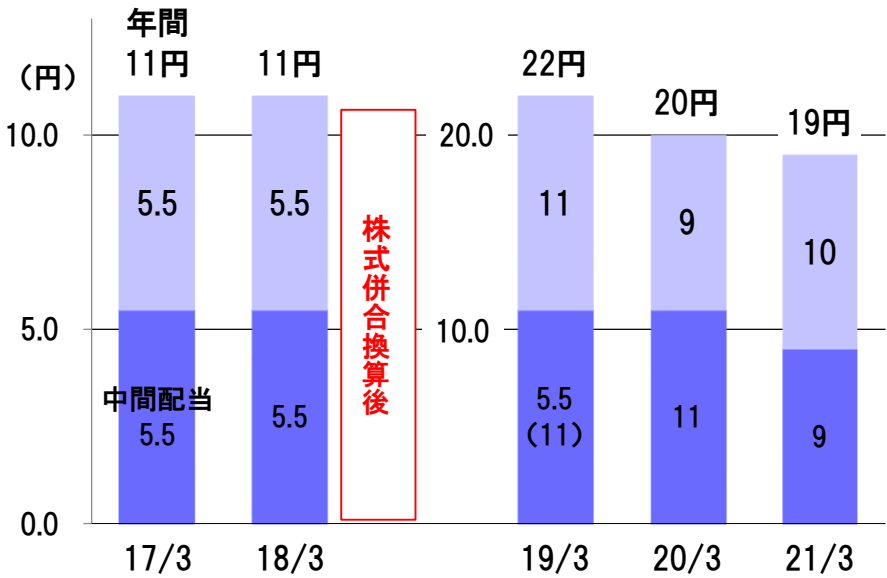
資本政策の基本的な方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営と内部留保の充実に努めるとともに、ステークホルダーへの適切な利益配分を行います。また、内部留保金については、お客さまへのサービス向上のための設備投資を行うとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用いたします。引き続き、財務の健全性、資本効率及び株主還元の最適なバランスを追求し、企業価値の向上に努めてまいります。

政策保有に関する方針

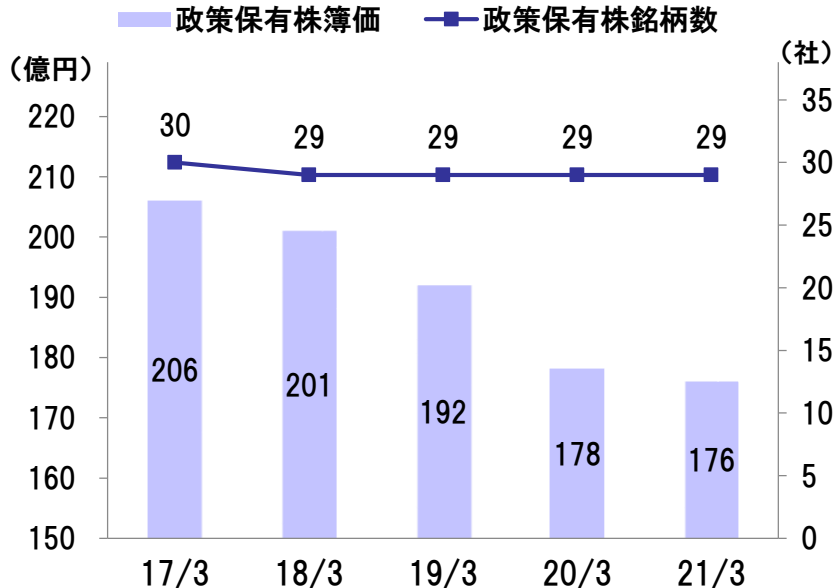
政策保有株式については、取引先等と「業務上の協力関係及び良好な取引関係の維持・強化」などに資する場合においては、限定的に保有することがあります。この政策保有株式については、適切なリスク管理・収益管理態勢のもと、中長期的な経済合理性や将来の見通しも踏まえ、定期的に検証し保有の可否を判断しております。

1株あたり年間配当金



※2019年3月期以降の年間配当金については、2018年10月1日付の株式併合を反映して記載しております。

政策保有株式の推移



※上場企業に限る

京葉銀行のコミュニケーションシンボル



「**A**」の文字が描く重なりと上方へ伸びてゆくラインは、人と人との“きずな”と、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。

コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、“人とのきずなを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい”
“常に皆さまにプラスアルファを提供し続ける銀行でありたい”
そんな京葉銀行の思いをあらわしています。

確かな“きずな”を、未来へ。

<本資料に関する照会先>

株式会社 京葉銀行 経営企画部

TEL：043-306-8061

本資料には将来の業績に関わる記述が含まれていますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券を推奨するものではありません。